

特集 1

# 第9回HIDA/AOTS 同窓会代表者会議

The 9th World Convention of  
HIDA/AOTS Alumni Societies



## 「つたえあう、つなぐ、つくる」

ひとつぐりで結んだHIDAグローバルネットワークのこれから  
～次代を拓く新たな価値を共に創造する～



開会式全出席者による集合写真

2014年10月29日、30日に第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議(以下、会議)を開催しました。同窓会とは、HIDAの前身である財団法人海外技術者研修協会(AOTS)の帰国研修生が社会貢献を第一義として世界各地に結成した組織です。(9ページで詳しく紹介)この会議は同窓会同士の連携を深め、またHIDAと同窓会とのface to faceの相互交流を促進することによって、HIDAと同窓会が協力して開発途上諸国の産業人材育成に資する活動を企画し実行するために、原則として4年に1度実施してきた国際会議です。

今回の会議には、世界38カ国の60の同窓会から193名の同窓会メンバーとメンバーの家族等42名の同行者が参加しました。各国同窓会メンバーは成功事例大会や分科会を通じて交流するとともに、HIDAと同窓会との協力事業について議論や提言を行いました。

2日間のスケジュール

月 日	時 間	内 容
10月 29日(水)	午前	開会式 開会総会
	午後	成功事例大会
	夕方	レセプション
10月 30日(木)	午前	分科会
	午後	分科会(続き) 閉会総会
	夕方	Farewell Party

## 開会式

安倍内閣総理大臣から寄せられた祝辞を経済産業省の山際大志郎副大臣が代読されました。安倍内閣総理大臣からはご自身のHIDA/AOTSとの関わりの紹介とともに協会事業に対する深いご理解と励ましをいただきました。



インドHIDA/AOTSデリー同窓会が開催した品質経営セミナー(2014年1月)をご視察される安倍晋三内閣総理大臣(写真は首相官邸ホームページより転載)

### 安倍晋三内閣総理大臣 ご祝辞

ご列席の皆様、本会議が、HIDA/AOTS同窓会の皆様をはじめ各国から300名を超える関係の皆様のご参集の下、かくも盛大に開催されますことを、心よりお祝い申し上げます。

私とHIDAとの関係は祖父の代にさかのぼります。

HIDAの前身のAOTS穂積初代理事長と私の祖父、岸信介にご縁があり、父、私と、3代にわたって研修生の方々と交流してきました。私自身、タイやインドの同窓会を訪れる機会があり、その活動の素晴らしい成果を幾度となく感じてきました。

日本流の途上国支援の特徴は、相手国に技術・ノウハウを移転し、産業基盤を根付かせて、相手国の産業発展を促すというものです。

これは、時間がかかり、必ずしも派手なものではありません。しかし、国づくりは人づくりからはじまります。これを疎かにしては、国の発展はありえません。このように、長期的なお互いの発展を目指し、地道に取り組むのが、日本ならではの支援なのです。

HIDAは、まさに日本流の支援の象徴です。

前身のAOTSは、日本の技術協力のさきがけとして、日本が戦後復興を経て自立的成長を目指して間もない1959年に設立され、アジア等、世界各国と共に発展していくべきとの強い信念の下、累積で37万人を超える研修生を育成してきました。

日本で研修を経験された多くの方々が、各国で産官学の各方面でリーダーとして御活躍されています。

このあと、様々な成功事例の発表があると伺いました。皆様の間でベストプラクティスが共有され、さらなる成功の連鎖が生まれることを期待しています。

そして、研修生の方々が自主的に組織されたこの同窓会こそが、半世紀以上にわたる相互発展の努力の積み重ねによってできた貴重な宝であり、私はひとかたならぬ愛着を感じています。同窓会の皆様が、日本式の技術や知識を母国で展開され、各国産業基盤を支えていることは喜びに堪えません。関係の皆様にご感謝と敬意を表します。

HIDA/AOTS同窓会のさらなる活動を通じて、日本との友情パートナーシップの深化、双方の発展に寄与することを期待して、私のごあいさつとさせていただきます。有難うございました。

平成26年10月29日 内閣総理大臣 安倍 晋三

## 成功事例大会

HIDAが行ってきた日本での研修経験を活かし、帰国後に職場や地域の発展に貢献された帰国研修生のベスト・プラクティス発表の場として成功事例大会を開催しました。大会には帰国研修生とともに、日本の産業界、大学関係者等約400名の方々にご参加いただきました。当日は、48カ国280名を超える応募の中から選ばれた10名がそれぞれの活動の成果を発表し、3名が大賞に選考されました。発表はいずれも甲乙つけがたく、困難な大賞選考過程で選考委員の一人である安倍昭恵内閣総理大臣夫人より特別賞を設けていただけることになりました。

### 大賞受賞者 3名

名前(国名)	発表タイトル
パウロ・セザール・カマルゴ氏(ブラジル)	あきらめない心で夢をかたちづくる
サラット・ブッダサ氏(スリランカ)	PSREの学びで改良した新規事業創出プログラムが「タミール・イーラム解放の虎」元兵士を企業家に変えた!
タルン・ランバ氏(インド)	日本とのパートナーシップを通じたインドでの事業の成功

### 安倍昭恵特別賞受賞者 1名

名前(国名)	発表テーマ
タチアナ・ボヤジエヴァ氏(ブルガリア)	HIDA/AOTS研修の成果:ブルガリアにおける人材育成専門家の育成

### Voice

#### 日本とのパートナーシップを通じたインドでの事業の成功

##### 大賞受賞 タルン・ランバ氏(インド)

CEOを務めるImperial Auto Industries は従業員数5,000名を擁し、インド国内14カ所に拠点を構えています。1991年当時、横浜にあった研修センターで一般研修を受講後、静岡県で実習の機会を得て、信頼関係の構築、知識と経験の共有、改善の蓄積の重要性を学びました。自分の仕事にこれらの要素を活かしたことで、社内外での協業のほか、社内のモチベーション向上をもたらし、競合他社との差別化につなげることができました。1994年に自身がインド中小企業経営者研修コースに参加した後、HIDAの研修に幹部候補生を次々と派遣し、製造現場に大きな変化をもたらしました。結果、インド国外の顧客からも信頼が寄せられ、現在は、売上の2割をインド国外の顧客との取引が占めています。2008~2009年の経済危機という困難な状況下でも、自社株の買取りを要請した日本側パートナーから、せっかくのパートナーシップを失いたくないとして、無利息のローンの提案を受けました。これを機に日本側パートナーとの間で互いへの敬意が高まり、ともに事業拡大に成功しました。すでに合併会社の従業員数は600名を超えています。今後は息子を同様に一般研修に参加させ、合併相手のもとで実習させたいと考えています。信頼関係の維持にはお互いの文化を理解し尊重することが重要です。そういった識見をHIDAの研修で得ることができました。

### Voice

#### HIDA/AOTS研修の成果:ブルガリアにおける人材育成専門家の育成

##### 安倍昭恵特別賞受賞 タチアナ・ボヤジエヴァ氏(ブルガリア)

1990年代、ブルガリアを含む東欧諸国では、旧体制の巨大企業が柔軟性に富む小企業に取って代われ、市場経済優先の風潮が極度に強まっていました。研究職を辞し起業準備をしていたところ大手会計事務所に誘われ1992年に現地事務所を開設しました。しかし、「カネ」中心の業務に違和感を覚えました。そんな折、1997年に人と組織の問題解決研修コースに参加。近藤先生のモチベーション理論に共感し、帰国後に人材マネジメント分野に参入すべく、自ら開業の道を選びました。国内の人材担当者は情報や研修機会が乏しく、給与、採用のみを担うにとどまるのを見て、日本の研修で自身が経験したような機会の必要性を知りました。そこで2000年にブルガリア人材管理・開発協会を設立し、初代会長に就任しました。協会は人材担当を専門職として確立すること、専門職による人材管理の重要性と企業における関連投資の啓蒙活動を主な目的としています。2年目にはヨーロッパ人材管理協会に迎えられ、ロシアとルーマニアで類似組織の設立を支援、講演のほかビジネス誌への寄稿等メディアを通じた活動のおかげで発足時はわずか10名であった会員数は、現在は1,000名(個人750名と、ほか法人)を超えるまでに成長しています。

## 分科会

会議2日目は、同窓会メンバー、HIDA職員、また、一般の参加者も加わり、価値創造という共通のテーマに基づき、それぞれの切り口で議論を行う分科会を開催しました。分科会の成果は決議という形で実を結び、これからは決議をもとに順次実行に移していくこととなります。

### テーマ ビジネス交流・ビジネス創出につながるパートナーシップ

「HIDA総合研究所(11ページで紹介)と同窓会は、HIDAと全同窓会がその長い歴史において築いたネットワークを効果的に活用して、相互に合意したプロセスに基づき、世界の人々の共通利益に繋がる自主事業モデルを協力して構築する」

### テーマ 「共育・共創のパートナーシップ」

「従来の産業人材の育成に加え、各同窓会が取り組みたい起業家支援、職業訓練機会の拡充、次世代/若手世代の育成、日本的経営手法の浸透の分野においても、同窓会及びHIDAで共に協力し、新たな価値を創造していく」

### テーマ AOTS/HIDA同窓会が進める「南南協力」

~World Network of Friendship(WNF)(9ページで紹介)プログラムの紹介と今後の展望~  
「WNF基金及びスキームの持続的発展のために、各同窓会及び個人がプログラム開発、基金集め、運営方法等で努力していく。例:ビジネス要素を含むプログラムの開発、若手メンバーによる運営、WNFロゴグッズの販売、ローカルスポンサーの獲得等」

### テーマ 各国産業人材育成のためのパートナーシップ

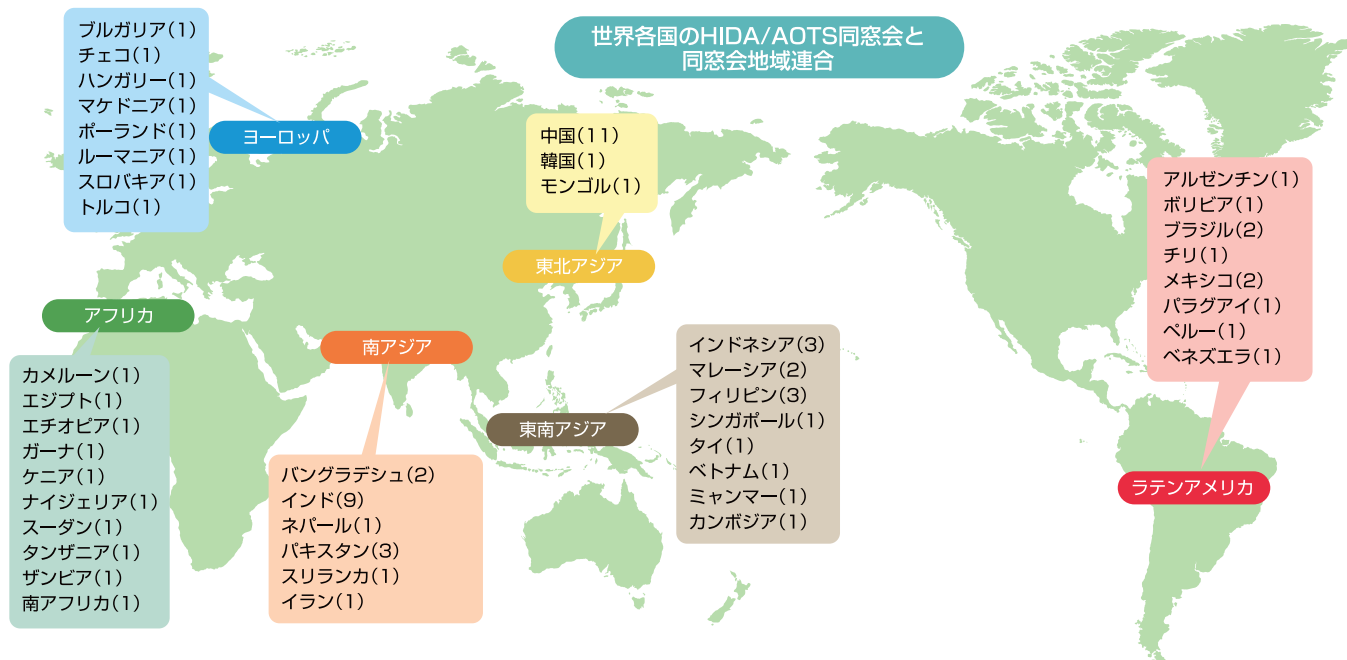
「多様化する産業人材育成ニーズに応えるため、補助、委託事業だけでなく、制約の少ない新国際協力事業(公的資金に拠らず、これまでHIDAが培ってきた国内外のネットワークと経験を活かした研修事業)を十分に活用し、各国の経済発展に貢献する。日本人インターン派遣を更に促進するため、同窓会ネットワークを最大限活かし、各国との橋渡し人材の育成に協力する」

## 東京宣言2014

会議参加者全員が一同に会した閉会総会では、東京宣言2014が採択されました。

- ・「共に生き、共に成長する」世界の実現への一層の協力
- ・新時代に相応しい価値創造の推進
- ・次世代リーダー育成を含めた活動の維持・強化

HIDA/AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「HIDA/AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体です。HIDA/AOTS同窓会は現在世界43カ国71カ所に結成されており、人材育成をととした自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めています。同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、HIDAが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも、重要な役割を果たしています。



同窓会は世界6地域でそれぞれ同窓会地域連合を結成し、定期的に会合を持つ等、地域間協力活動も盛んに行っています。

同窓会は、研修機関やものづくり大学の設立にも貢献しています。タイでは、元留学生やAOTSタイ同窓会が母体となり、泰日経済技術振興協会(TPA)をバンコクに設立し、日本の協力を得てタイ技術者の育成を自前で行い、2007年に泰日工業大学を設立し、日本のものづくりを教え、タイの日系企業の担い手となる技術者を輩出しています。自国の経済成長への貢献、人材の管理能力/技術力の向上、日本式マネジメントを広めること等を目的に、ベトナムでは経営技術振興協会(IMT)、バングラデシュではバングラデシュ・日本研修機構(BJTI)、インドでは日本ケララセンター(NKC)等が設立されています。また、NKCは更に、経済的に恵まれない家庭の女性を対象にしたITスキル習得に重点を置く教育機関(NKITOA)を設立する等、帰国研修生による人材育成活動は広がっています。

## 巡回セミナー

HIDAは、同窓会との協力事業のひとつとして、HIDAと同窓会が費用を負担し合い、同窓会が主催するセミナーに日本人講師を派遣する「巡回セミナー」を行っています。

## WNFプログラム

WNF(World Network of Friendship)プログラムは、一般からの寄付を財源としたWNF基金によってHIDA/AOTS同窓会が行う、開発途上国間の相互協力による南南協力活動です。自国の社会や経済の発展を目指す開発途上国の個人や団体同士が、知識や経験の交流を通じ相互に学び合い、自助努力と対等な協力関係のもと、自立的な技術協力活動を行っています。

## Focus AOTSスリランカ同窓会

AOTS/HIDA同窓会組織であるJapan Sri Lanka Technical & Cultural Association (JASTECA)は、1984年に結成され、現在は会員数約1,300名を有し、HIDAの管理研修に多数の経営者、管理者を派遣するだけでなく、独自で、日本語教育、マネジメント教育、コンピュータ研修、社会貢献等、幅広い活動を展開しています。

2014年9月7日、安倍内閣総理大臣とマヒンダ・ラージャパクサ・スリランカ大統領(当時)の共同声明においても、日本式経営の技能やノウハウのスリランカへの導入において、JASTECAが果たしている役割が評価されました。

## Focus 5S活動の普及

同窓会は、AOTS/HIDAの研修で学んだ5S活動、生産管理、品質管理等を自国で広める活動を積極的に行っています。5S活動を導入し生産性を向上した優秀企業を表彰する5Sコンテストの先駆者であるスリランカ同窓会(JASTECA)は、毎年、コンテストを実施しており、2014年度のコンテストは19回目となりました。同様の5S大会はバングラデシュ(チッタゴン、ダッカ)の同窓会も開催しています。また、2014年度、HIDAは同窓会との連携により、ペルー及びパラグアイの2カ国にて5S・カイゼンセミナーを実施し、ペルーでは、同国初の5S大会を同窓会が主催し実施しました。



ペルーでの5S大会受賞式

## Focus AOTSタイ同窓会

2014年度、タイ同窓会は、インド自動車部品工業会(ACMA)の要望を受け、インドからの参加者を対象に研修プログラムを実施しました。インド自動車関連企業の管理者、エンジニア、指導者等10名が、タイ・バンコクにおいて、タイの自動車産業を例にTPM、生産管理、品質管理について、講義、工場見学を通して学ぶプログラムを企画/実施しました。

同窓会は、広い人脈を有しており様々な要望に合わせたプログラムを企画していくことができるのも特徴です。

## Focus 叙勲・受賞

### 2014年旭日中綬章受章:

泰日工業大学学長 クリサダー・ヴィサワティーン氏  
日本・タイ間の学術交流及び相互理解の促進に寄与した功  
労が評価されました。

### 2014年旭日小綬章受章:

AOTSミャンマー同窓会 元同窓会事務局長 アウン・チョ  
ウ氏 (ミャンマー日本留学生協会会長)

日本・ミャンマー間の友好親善及び対日理解促進に寄与し  
た功労が評価されました。

### 2014年日本政府外務大臣表彰:

AOTSスリランカ同窓会副顧問 ラル・デ・アルウィス氏  
日本とスリランカの相互理解の促進に寄与した功労が評  
価されました。

## Focus AOTSネパール同窓会

かねてより要望の高かつた、ネパールへの投資に際して必要となる手続きや法制度等の基礎情報を一覽的に示した投資ガイドブックが、ネパールAOTS同窓会のイニシアティブと監修により、2014年7月に完成致しました。



投資ガイドブック

### ラブ・グリーン・ネパール

ネパールには、帰国研修生が農村支援活動のために立ち上げたNGO組織「ラブ・グリーン・ネパール」があります。日本での研修を通し日本社会の平等意識、労働倫理、問題解決手法等に大きな影響を受けて始まったものです。農村部での公立学校の建設や女子生徒への奨学金支給、土壌の保全のための植林、バイオガス・プラントの建設による薪の節約と二酸化炭素排出量の削減、有機栽培による収入の増加と持続可能な農業の推進、健康センター等の建設による地域社会インフラの開発等、多くの成果を上げ、その活動は草の根レベルのネパールと日本の架け橋になっています。



農村部の女性自立のために日本式のパン屋も立ち上げています。



HIDAでは、55年以上にわたる歴史の中で、37万人を超える海外の人材に対して研修事業を行ってきました。その過程で培った、新興国・開発途上国の人材育成に関わる豊富な業務経験と、海外における世界に前例を見ない親日家の人的ネットワークの圧倒的な強みを最大限に活かした事業を展開するために、

2013年4月にHIDA総合研究所(HIDA Research Institute: HRI)を立ち上げ、日本と諸外国との経済技術交流と相互理解の促進を図るインターフェース事業「Global Interface Japan」を推進しています。2014年度は具体的には、「情報配信事業」、「海外調査事業」、「ビジネス交流事業」の3事業を柱にして、それぞれの事業が相互補完する事業を展開しました。

本格的なグローバル化時代を迎え、HIDAは、「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能」(人的ネットワークを駆使し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、世界との統合を進化させる機能)を担う中核機関となることを目指しています。

### 1. 情報配信事業

HIDA総合研究所のホームページ「Global Interface Japan」(<http://hri.hidajapan.or.jp>)を核としつつ、ニュースレター(和英)、自主調査レポート等さまざまな形で国内外の経営者、企業、製品、市場等の情報配信を行っています。海外ビジネスに関心のある企業に対して必要とする情報をお届けするとともに、海外に向けた企業広告の場としても活用していただけます。

### 2. 海外調査事業

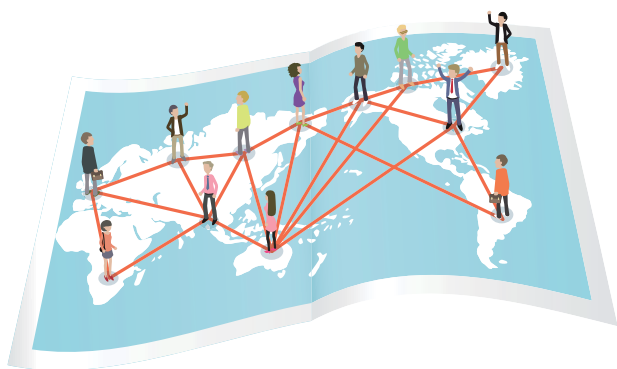
調査対象として、海外産業界の厚みのあるネットワークが必要となる海外調査を、HIDAの海外ネットワークの協力を得て実施するもので、企業の要望に合わせて、海外経済事情・市場状況、労務管理の実態、現地での製品のニーズ等のレポート調査やアンケート調査等を行うほか、政府や地方自治体から委託される海外産業人材に関する各種調査も行っています。

2014年度は、政府から委託を受けた海外産業人材に関わる調査(ベトナムへの進出日系企業による現地人材確保に関わる現状と課題及び現地人材確保の持続的仕組み構築のための調査やASEANにおける産業人材育成モデル開発の可能性調査等)や民間の専門団体からの要請に応じたベトナムにおける製品安全保証マークの利用状況・取得意向等に関わる調査を行いました。

### 3. ビジネス交流事業

海外ローカル企業と日本企業が出会い、交流し、ビジネスのきっかけをつかむ場を実現するために、来日ミッション事業や海外カンファレンスを実施しています。また、増大する日本企業のグローバル人材育成ニーズに応えるため、主に新興国のローカル企業でのインターンシップを行う「GHC\*海外インターンシップ」を2015年度からの実施に向けて立ち上げました。

\*Global Human Connectivityの略



## 事例1 ビジネス交流事業

新興国と日本とのビジネス交流事業として、海外企業を招聘してさまざまな業種の見本市・展示会に出展する来日ミッション事業を立ち上げ、本事業の第一弾として、2015年1月に「海外ファッション産業向けトレードミッション」を実施しました。東京ビッグサイトで行われた、織研新聞社主催の「JFW国際ファッションフェア(IFF)」への出展とHIDA研修センターでの研修を組み合わせたプログラムです。

HIDA/AOTS同窓会が中心となり参加企業を募り、バングラデシュ、スリランカ及びインドから17社33名の参加を得ました。参加者は、ヨーロッパ、北米を中心とした市場への輸出実績はあるものの、未だ十分でなかった日本市場において生産委託、製品輸出等の可能性を探るために来日しました。

本プログラムでは、最初2日間でファッション産業における日本とのビジネス交流の進め方に関する講義や見学を行い、後半の3日間はIFFの展示会場において自社製品を展示するとともに、日本の大手チェーンストア、ファストファッション関連の小売・卸売店等、多くの日本企業とビジネス商談を行いました。

参加企業の多くは、本プログラムへの参加を通して有望な引き合いを取り付け、中には10万着以上のアパレル品の注文をその場で受注する等、盛況の内にプログラムを終了しました。



## 事例2 HIDA/UMFCCI ミャンマー人材育成セミナー

2015年1月23日、HIDAは、ミャンマーにおける産業スキルディベロップメントにおける、産官学連携のフレームワークを理解するとともに、進出日系企業を含めた産業界の人材育成ニーズを把握し、ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)が検討を進めているミャンマー産業人材育成ロードマップ策定の一助とすることを目的として、HIDA/UMFCCIミャンマー人材育成セミナーを実施しました。

前半は、東京工業大学名誉教授の牟田博光先生(現:ミャンマー教育省アドバイザー)及び名古屋大学大学院教授の岡田亜弥先生より、ミャンマーの教育制度や、ASEANの産業発展とミャンマーに必要な産業スキルディベロップメントに関する基調講演をいただきました。

続く発表セッションでは、UMFCCIによるHRDロードマップの発表(Dr.Myo Thet副会頭)、日系企業が求める人材像の発表(ファモソ・クローキング社山崎和人氏)、受入研修の経験と求められる人材像(HIDA/AOTS同窓会関係者)、およびHIDAの活動とUMFCCIの構想に対する協力可能性の発表が行われました。

日系企業関係者15社25名、現地企業関係者等75名が参加し、ミャンマーの産業人材育成に関する現状、課題等への理解を深める場を創出することができました。



## 事例3 ビジネス交流事業

2014年度、HIDAは、タイ、インド、インドネシア、ベトナムの同窓会の協力のもと、「アジアものづくりカンファレンス」を開催しました。自動車関連企業を対象として、自動車産業全体のコスト競争力、品質向上、現地における設計開発力やR&D能力の向上等、「カイゼン」を超えた「イノベーション」による国際競争力の強化の方策等について、完成車メーカー及び部品メーカー全体で考える場としました。

開催した4カ国すべてにおいて各国自動車産業における主要企業のトップあるいは上級管理者による講演が行われ、高い関心を集めました。日本から参加の日本企業、現地の日系企業、そしてローカル企業の実業家が一同に会し交流できる非常に貴重な機会であったことも内外の参加者から高く評価されました。海外における産業別人的ネットワークの蓄積というHIDAとHIDA/AOTS同窓会の圧倒的な強みがいかに発揮されたことにより、このように日本企業・日系企業とローカル企業をつなぐ場を創出することができました。



ベトナムでのカンファレンス

## 事例4 【調査】インドネシアを事例とした ASEAN産業人材育成のモデル開発

本調査では、インドネシアを事例として、主に自動車、電機・電子産業分野に従事する技術者・技能者に関し、現在、必要とされている産業人材育成ニーズを調査し、ニーズを基にした教育・訓練機関におけるモデル・カリキュラム案の開発、また、その試行的実施を行いました。調査結果では、技術者・技能者共に、5Sや改善、報連相等、日本的モノづくりの基礎となる知識の習得、並びに専門分野では特に電子工学系の知識・技術の習得について高いニーズが示されました。そのため、前者については大学工学部学生向けに1学期間、「モノづくり講座」を実施しました。後者については、主にポリテクニク・職業訓練校の教員向けに、電子工学分野の基礎の一つであるPLC(Programmable Logic Controller)について、カリキュラム開発及び専門家による指導を行いました。

また、これら産業では、労働者賃金や原材料費の高騰等により生産の効率化・自動化が迫られている一方で、必要能力を備えた現地人技術者の数が非常に不足していることも明らかとなりました。こうした状況を改善するためには、継続的に人材を輩出する人材育成基盤を整備することが不可欠であり、本調査において、大学を中心とした将来的な人材育成基盤整備モデルについて提言を行いました。



PLCの演習作業中の参加者  
(ポリテクニク教員)